

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	85,020,572	63,323,554	実収支比率	5.9	5.7						
市町村名	守口市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	83,070,690	61,030,830	経常収支比率	99.5	99.5	(105.3)	(105.8)				
				首都	×	歳入歳出差引	1,949,882	2,292,724	(※1)								
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	52,187	497,395	標準財政規模	32,011,239	31,310,805						
				中部	×	実収支	1,897,695	1,795,329	財政力指数	0.73	0.72						
人口	令和2年国調(人)	143,096	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	102,366	873,109	公債費負担比率	13.9	15.4						
	平成27年国調(人)	143,042		山振	×	積立金	38,132	16,386	健全化判断比率								
	増減率(%)	0.0		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	143,536	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	140,861		102	110	実質単年度収支	140,498	889,495	実質公債費比率	6.7	6.8						
	令02.01.01(人)	143,884	第2次			基準財政収入額	18,476,308	17,641,752	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	141,185		15,095	16,087	基準財政需要額	25,133,205	24,348,752									
	増減率(%)	-0.2	27.7	28.9	標準税収入額等	23,578,991	22,686,505	経常経費充当一般財源等	32,167,422	32,235,326							
	うち日本人(%)	-0.2	39,368	39,486	歳入一般財源等	38,646,661	36,756,277	地方債現在高	63,101,515	61,984,877							
	面積(km ²)	12.71	72.1	70.9	うち公的資金	45,862,649	43,664,822	うち公的資金	45,862,649	43,664,822							
人口密度(人/km ²)	11,259			債務負担行為額(支出予定額)	11,982,551	13,497,080	収益事業収入	168,437	143,219								
世帯数(世帯)	67,860			土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	3,967,737	2,929,605								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	2,226,680	2,476,544	その他特定目的基金	5,829,605	3,382,588		
	市区町村長	1	6,741	一般職員		567	1,774,143	3,129	地方債現在高	63,101,515	61,984,877						
	副市区町村長	2	7,533	うち消防職員		-	-	-	うち公的資金	45,862,649	43,664,822						
	教育長	1	6,723	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,982,551	13,497,080						
	議会議長	1	7,020	教育公務員		17	58,769	3,457	収益事業収入	168,437	143,219						
	議会副議長	1	6,660	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	20	6,120	合計		584	1,832,912	3,139	財政調整基金	3,967,737	2,929,605						
					ラスパイレシ指数			99.4		積立金現在高	2,226,680	2,476,544					
関係する一部事務組合等一覧																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	特別会計国民健康保険事業	(5)	守口市水道事業会計			(7)	守口市門真市消防組合(一般会計)	(17)	トークティ守口						
(2)	特別会計公共用地先行取得事業	(4)	特別会計後期高齢者医療事業	(6)	守口市下水道事業会計			(8)	大阪府都市競艇企業団(モーターボート競争事業会計)								
								(9)	くすのき広域連合(くすのき広域連合)								
								(10)	飯盛霊園組合(一般会計)								
								(11)	飯盛霊園組合(霊園事業特別会計)								
								(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(14)	淀川左岸水防事務組合(一般会計)								
								(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)								
								(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,808,780	25.7	19,915,060	65.2	普通税	19,190,371	88.0	258,449	
地方譲与税	216,011	0.3	216,011	0.7	法定普通税	19,190,371	88.0	258,449	
利子割交付金	25,596	0.0	25,596	0.1	市町村民税	8,744,051	40.1	258,449	
配当割交付金	108,488	0.1	108,488	0.4	個人均等割	236,517	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	122,922	0.1	122,922	0.4	所得割	7,151,704	32.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	478,544	2.2	80,318	
地方消費税交付金	2,932,225	3.4	2,932,225	9.6	法人税割	877,286	4.0	178,131	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,251,396	42.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,053,572	41.5	-	
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	軽自動車税	161,688	0.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,033,236	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	36,967	0.0	36,967	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	100,864	0.1	100,864	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	151,627	0.2	151,627	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	129,085	0.2	129,085	0.4	目的税	2,618,409	12.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	17,831	0.0	17,831	0.1	法定目的税	2,618,409	12.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,711	0.0	4,711	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	7,327,623	8.6	6,665,847	21.8	事業所税	724,689	3.3	-	
普通交付税	6,665,847	7.8	6,665,847	21.8	都市計画税	1,893,720	8.7	-	
特別交付税	661,776	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	32,831,108	38.6	30,275,612	99.1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	19,996	0.0	19,996	0.1	合計	21,808,780	100.0	258,449	
分担金・負担金	910,124	1.1	339	0.0					
使用料	536,775	0.6	176,555	0.6					
手数料	260,355	0.3	-	-					
国庫支出金	33,574,068	39.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,127,064	6.0	-	-					
財産収入	2,706,883	3.2	23,851	0.1					
寄附金	96,326	0.1	-	-					
繰入金	566,747	0.7	-	-					
繰越金	1,292,724	1.5	-	-					
諸収入	973,585	1.1	42,605	0.1					
地方債	6,124,817	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	22,459	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,766,401	2.1	-	-					
歳入合計	85,020,572	100.0	30,538,958	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	99.0	97.6
(%)	年	98.6	96.3
		99.3	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,995,219	実質収支	635,044
下水道	1,365,671	再差引収支	322,286
上水道	46,709	加入世帯数(世帯)	20,375
工業用水道	-	被保険者数(人)	30,062
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	1,770,925	1人当り	4
その他	4,811,914	保険税(料)収入額	340
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	383,038	0.5	-	383,038
総務費	21,044,502	25.3	496,599	3,933,329
民生費	34,627,833	41.7	12,071	15,146,765
衛生費	4,064,214	4.9	57,096	2,753,651
労働費	19,379	0.0	-	19,379
農林水産業費	37,330	0.0	-	36,514
商工費	1,332,292	1.6	-	1,327,697
土木費	3,933,909	4.7	1,296,136	2,440,926
消防費	2,678,506	3.2	17,634	2,136,764
教育費	9,561,386	11.5	4,748,288	3,156,935
災害復旧費	1,346	0.0	-	46
公債費	5,386,955	6.5	-	5,361,735
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,070,690	100.0	6,627,824	36,696,779

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,192,628	44.8	17,967,889	17,866,494	55.3
人件費	6,038,600	7.3	5,471,034	5,386,410	16.7
うち職員給	3,935,366	4.7	3,495,902	-	-
扶助費	25,767,073	31.0	7,135,120	7,118,349	22.0
公債費	5,386,955	6.5	5,361,735	5,361,735	16.6
元利償還金	5,386,702	6.5	5,361,482	5,361,482	16.6
内 うち元金	5,008,179	6.0	4,985,493	4,985,493	15.4
訳 うち利子	378,523	0.5	375,989	375,989	1.2
一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
その他の経費	39,248,892	47.2	18,180,571	14,300,928	44.2
物件費	8,730,207	10.5	7,091,407	5,077,076	15.7
維持補修費	198,970	0.2	182,718	182,718	0.6
補助費等	20,909,337	25.2	5,814,969	4,342,771	13.4
うち一部事務組合負担金	2,573,457	3.1	2,446,032	2,319,714	7.2
繰出金	6,582,839	7.9	5,042,469	4,698,363	14.5
積立金	2,802,032	3.4	47,901	-	-
投資・出資金・貸付金	25,507	0.0	1,107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,629,170	8.0	548,319	-	-
うち人件費	192,507	0.2	192,507	-	-
普通建設事業費	6,627,824	8.0	548,273	-	-
うち補助	3,115,550	3.8	27,012	-	-
うち単独	3,512,274	4.2	521,261	-	-
災害復旧事業費	1,346	0.0	46	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	83,070,690	100.0	36,696,779	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 大阪府守口市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	85,151	83,201	1,950	1,898	567	62,920	
2 特別会計公共用地先行取得事業	182	182	-	-	-	181	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	85,151	83,201	1,950	1,898		63,102	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 特別会計国民健康保険事業	16,185	15,550	635	635	1,771	-	-	-	
2 特別会計後期高齢者医療事業	2,218	2,181	37	37	622	-	-	-	
3 守口市水道事業会計	2,526	2,374	153	1,817	47	10,467	10	-	法適用企業
4 守口市下水道事業会計	4,205	3,584	621	3,483	1,366	14,626	8,673	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

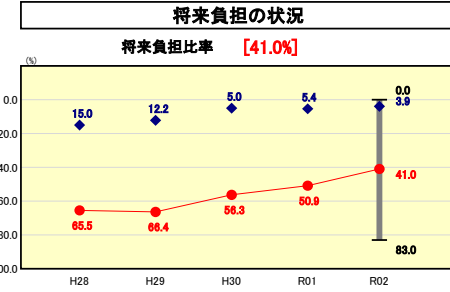
人口	143,536	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	140,861	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.71	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	85,020,572	千円	将来負担比率	41.0	%
歳出総額	83,070,690	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,897,695	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	32,011,239	千円			
地方債現在高	63,101,515	千円			



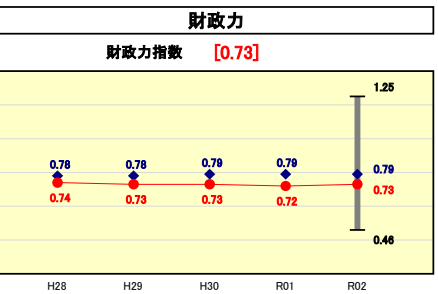
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

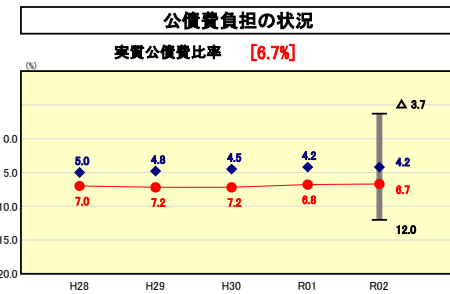
大阪府守口市



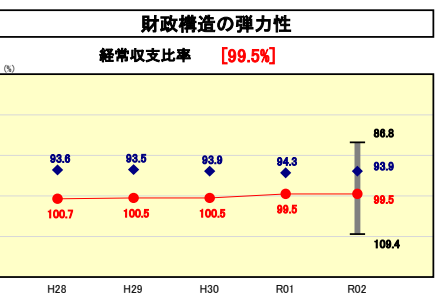
令和2年度の将来負担比率は、前年度から9.9ポイント改善し、41.0%となったが、類似団体内平均値3.9%及び大阪府平均0.0%を上回った。主な減少要因としては、算定式の分子である一般会計等に係る退職手当負担見込額が335百万円減少し、充当可能基金が3,235百万円増加したことなどから、算定式の分子が2,487百万円減少したためである。年々、将来負担比率は改善しており、早期健全化基準を大きく下回る数値ではあるが、今後とも地方債の発行にあたっては、まずは国・府補助金等の特定財源の確保に努め、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。



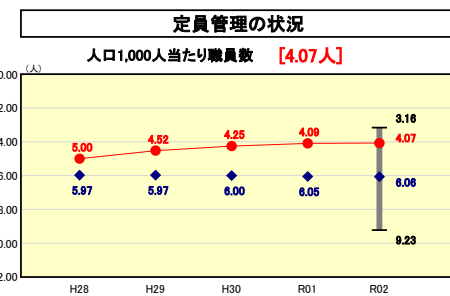
令和2年度の財政力指数は、前年度から0.01ポイント改善し、0.73となっており、類似団体内平均値0.79は下回っているが、大阪府平均0.72は上回った。前年度との比較では、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、臨時財政対策債振替相当額が減少したことで基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を下回ったため、財政力指数としては増加した。



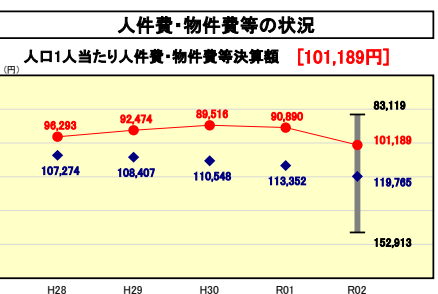
令和2年度の実質公債費比率(3カ年平均値)は、前年度から0.1ポイント改善し、6.7%となったが、類似団体内平均値4.2%及び大阪府平均3.4%を上回った。実質公債費比率(単年度)では、算定式の分母である標準収入額等が892百万円増加したことや、算定式の分子である元利償還金の額が7百万円減少したことなどにより、前年度から0.3ポイント改善し、6.8%となっている。早期健全化基準を大きく下回る数値ではあるが、今後とも地方債の発行にあたっては、まずは国・府補助金等の特定財源の確保に努め、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。



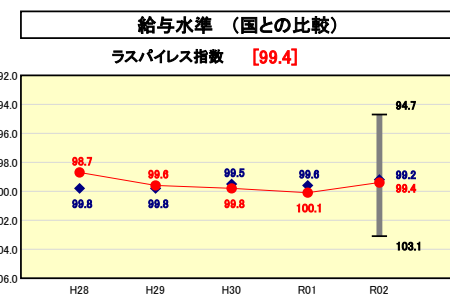
令和2年度の経常収支比率は、前年度と同じく99.5%となり、類似団体内平均93.9%及び大阪府平均95.7%を上回った。前年度との比較では、生活保護世帯の減少により扶助費が減少したため、義務的経費が減少したが、新たに大阪環境施設組合への加入に伴う組合負担金の増加により、補助費等が大幅に増加したことで、経常収支比率は前年度と同率となった。類似団体内平均値と比較し、経常収支比率が高い主な要因としては、扶助費が高いことが挙げられる。生活保護費については平成29年度をピークに減少傾向にあるものの、依然として高い水準となっている。現在、生活保護については、受給者の就労支援を強化しつつ、一層の適正化を図っているところである。



令和2年度の人口1,000人当たり職員数は、前年度から0.02人減少の4.07人となっており、類似団体内平均値6.06人及び大阪府平均8.48人を下回った。類似団体や大阪府内団体と比較し、効率的な財政運営が行えている。現在、全国トップ水準の効率的な組織で、市民サービスの充実に取り組むため、定員適正化計画において、人口1,000人当たりの職員数が類似団体中、トップ水準となる職員体制を目指していることから、職員数が減少している。令和5年4月1日時点での職員数を640人とする計画であることから、引き続き同指標の減少が見込まれる。



令和2年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度から10,299円増加の101,189円となったが、類似団体内平均値119,765円及び大阪府平均133,968円を大きく下回った。類似団体や大阪府内団体と比較し、効率的な財政運営が行えている。平成30年度に策定した定員適正化計画において人口1,000人当たりの職員数が類似団体中、トップ水準となる職員体制を目指しており、このことが人件費の減少につながっている。また、令和5年4月1日時点での職員数を640人とする計画であることから、引き続き人件費の減少が見込まれる。



令和2年度のラスパイレス指数は、職員構成の変動により前年度から0.7ポイント減少の99.4となっており、類似団体内平均値99.2及び全国市平均98.8を上回っている。なお、左図のとおり平成28、29年度は類似団体内平均値を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

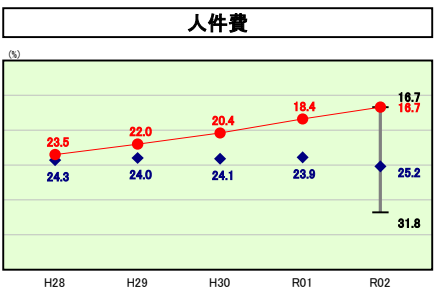
大阪府守口市

経常収支比率の分析

人口	143,536	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	140,861	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.71	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	85,020,572	千円	将来負担比率	41.0	%
歳出総額	83,070,690	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,897,695	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	32,011,239	千円			
地方債現在高	63,101,515	千円			

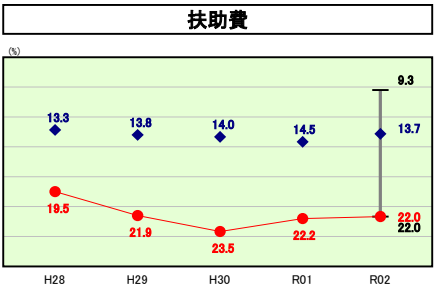


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



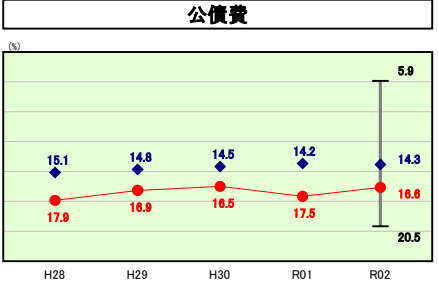
人件費の分析欄

令和2年度の経常収支比率に占める人件費の割合は、対前年度比1.7ポイント改善し、16.7%となっており、類似団体内平均値25.2%及び大阪府平均27.5%を大きく下回った。類似団体や大阪府内団体と比較し、効率的な行財政運営が行えている。現在、本市においては全国トップ水準の効率的な組織で、市民サービスの充実に取り組むため、定員適正化計画で人口1,000人当たりの職員数が類似団体内中、トップ水準となる職員体制を目指しており、このことが人件費の減少につながっている。



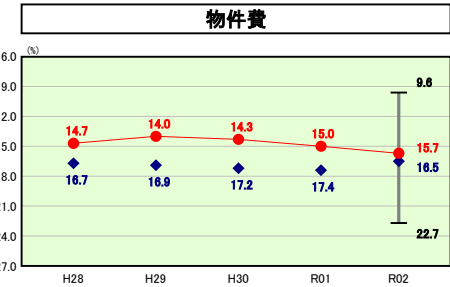
扶助費の分析欄

令和2年度の経常収支比率に占める扶助費の割合は、対前年度比で0.2ポイント改善し、22.0%となったが、類似団体内平均値13.7%及び大阪府平均16.8%を上回った。また、類似団体内平均値と比較し、比率が高い主要な要因としては、生活保護費が平成29年度をピークに減少傾向にあるものの、令和2年度決算では96.9億円と依然として高い金額となっている。現在、生活保護については、受給者の就労支援を強化しつつ、一層の適正化を図っているところである。



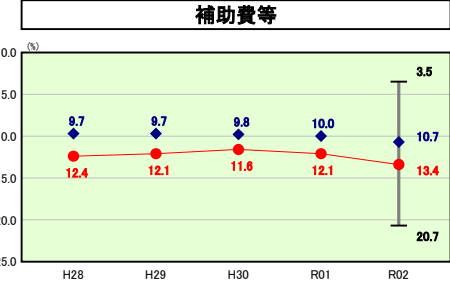
公債費の分析欄

令和2年度の経常収支比率に占める公債費の割合は、対前年度比で0.9ポイント改善し、16.6%となったが、類似団体内平均値14.3%及び大阪府平均16.0%を上回った。今後とも地方債の発行にあたっては、まずは国・府補助金等の特定財源の確保に努め、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。
 また、減債基金を計画的に活用し、繰上償還を実施することで、地方債残高及び公債費のコントロールに努める。



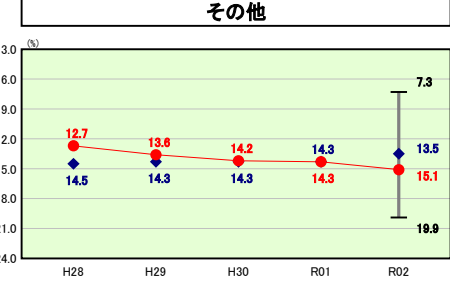
物件費の分析欄

令和2年度の経常収支比率に占める物件費の割合は、対前年度比で0.7ポイント悪化し、15.7%となったが、類似団体内平均値16.5%を下回った。主な増加要因としては、GIGAスクール端末整備や守口市立図書館の開館に伴う経費の増加などが挙げられる。今後も「第3次もりくち改革ビジョン」(案)に基づき、費用対効果を検証しながら委託化を進め、効率的な行政を目指す。



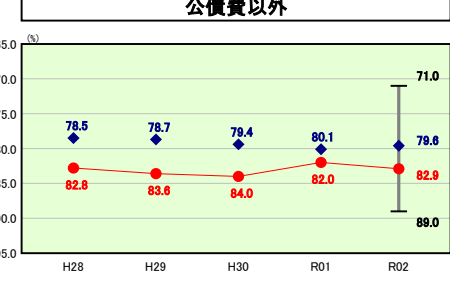
補助費等の分析欄

令和2年度の経常収支比率に占める補助費等の割合は、対前年度比で1.3ポイント悪化し、13.4%となり、類似団体内平均値10.7%及び大阪府平均9.7%を上回った。主な増加要因としては、大阪広域環境施設組合への加入に伴う組合負担金の増や、認定こども園運営助成事業における補助金の増などが挙げられる。今後も国・府補助金等の特定財源の確保に努め、事業の必要性を精査し、効率的な行政を目指す。



その他の分析欄

令和2年度の経常収支比率に占めるその他の経費の割合は、対前年度比で0.8ポイント悪化し、15.1%となり、類似団体内平均値13.5%及び大阪府平均13.1%を上回った。主な増加要因としては、介護保険制度関連事業や高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療費負担事業に係る繰上金の増加が挙げられる。今後も事業内容を精査し、効率的な行政を目指す。



公債費以外の分析欄

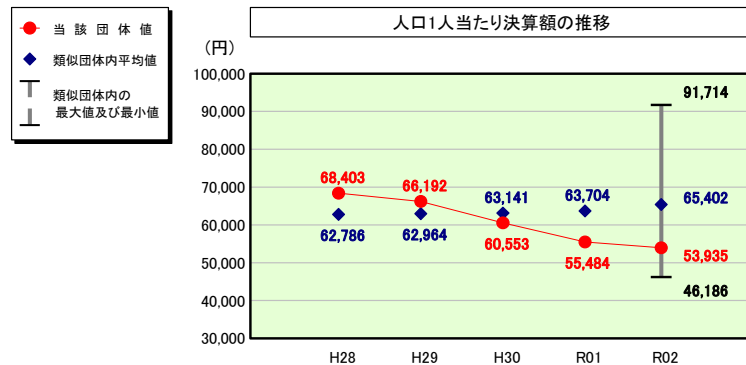
令和2年度の経常収支比率に占める公債費以外の割合は、対前年度比で0.9ポイント悪化し、82.9%となり、類似団体内平均値79.6%及び大阪府平均79.7%を上回った。前年度との比較では、人件費や扶助費、繰上金の経常収支比率に占める割合は減少したものの、物件費や補助費等の経常収支比率に占める割合が増加したことにより悪化した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府守口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

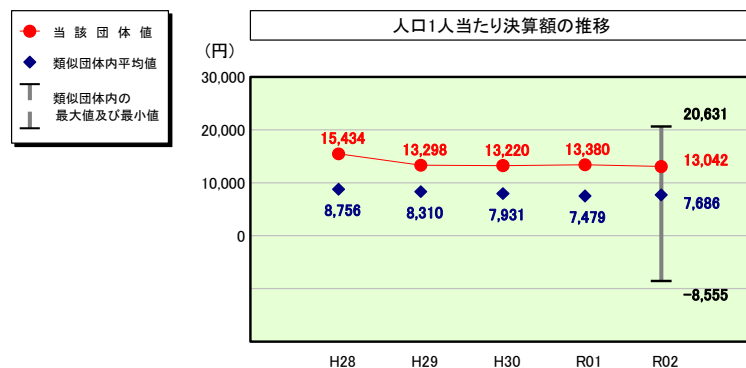
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,038,600	42,070	61,284	▲ 31.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,818,421	12,669	4,056	212.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,155	356	604	▲ 41.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	276,957	1,930	2,509	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	192,507	1,341	1,157	15.9
▲退職金	▲ 635,966	▲ 4,431	▲ 4,228	4.8
合計	7,741,674	53,935	65,402	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.07	6.06	▲ 1.99
ラスパイレース指数	99.4	99.2	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

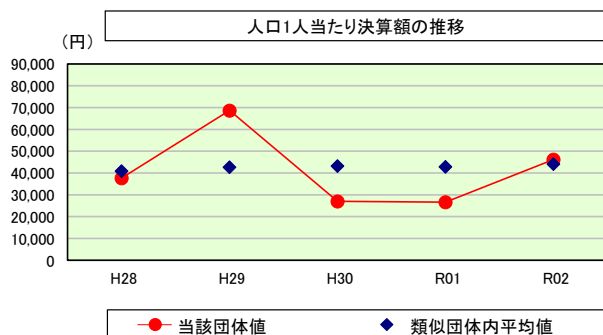


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,386,702	37,529	32,044	17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	803,656	5,599	6,008	▲ 6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	178,557	1,244	1,138	9.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	852	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	121	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 969,489	▲ 6,754	▲ 6,316	6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,527,612	▲ 24,576	▲ 26,078	▲ 5.8
合計	1,871,935	13,042	7,686	69.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,428,800	37,704	▲ 21.6	40,879	▲ 29.6	8.0
うち単独分	3,067,154	21,302	▲ 3.9	24,087	▲ 25.1	21.2
H29	9,899,356	68,697	82.2	42,651	▲ 4.3	77.9
うち単独分	5,236,744	36,341	70.6	22,675	▲ 5.9	76.5
H30	3,881,007	27,053	▲ 60.6	43,226	▲ 1.3	▲ 61.9
うち単独分	1,357,252	9,461	▲ 74.0	22,622	▲ 0.2	▲ 73.8
R01	3,833,258	26,641	▲ 1.5	42,836	▲ 0.9	▲ 0.6
うち単独分	1,553,021	10,794	14.1	22,936	1.4	12.7
R02	6,627,824	46,175	73.3	44,161	3.1	70.2
うち単独分	3,512,274	24,470	126.7	23,644	3.1	123.6
過去5年間平均	5,934,049	41,254	14.4	42,751	▲ 4.4	18.8
うち単独分	2,945,289	20,474	26.7	23,193	▲ 5.3	32.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

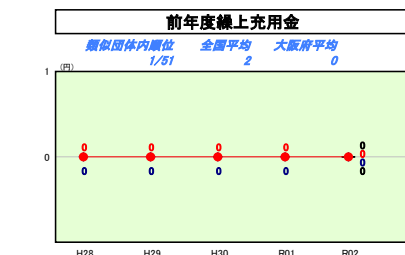
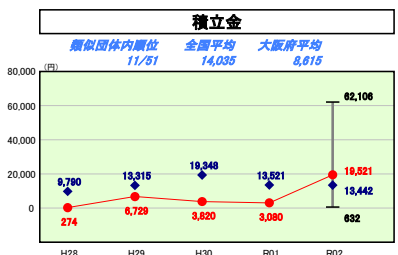
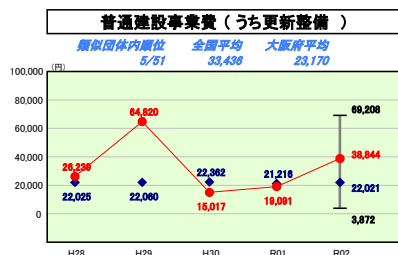
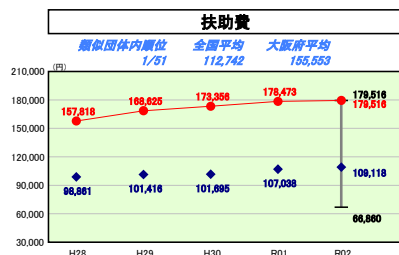
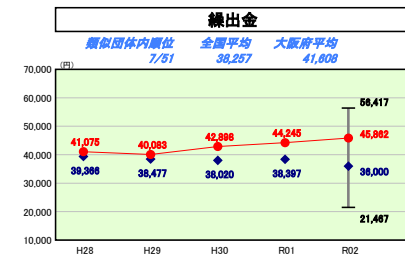
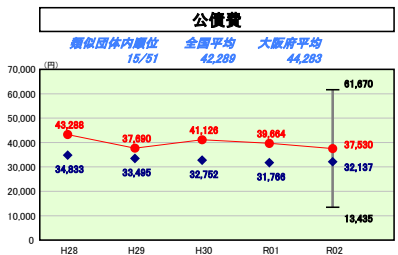
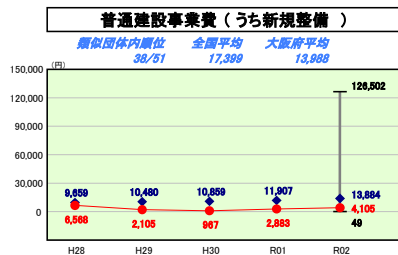
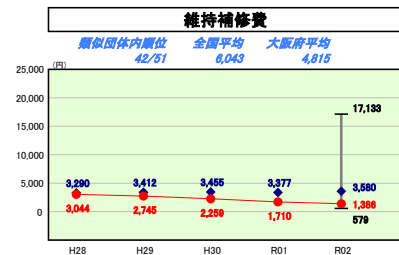
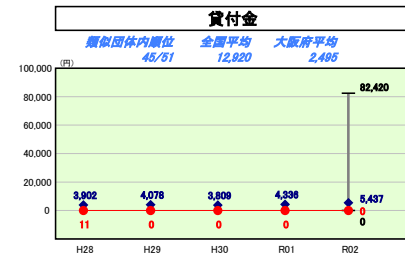
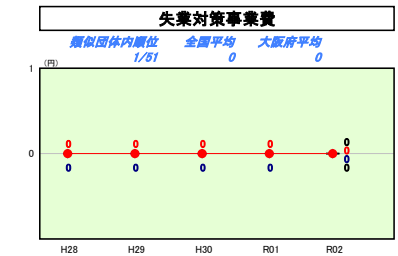
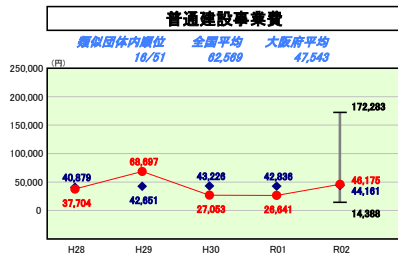
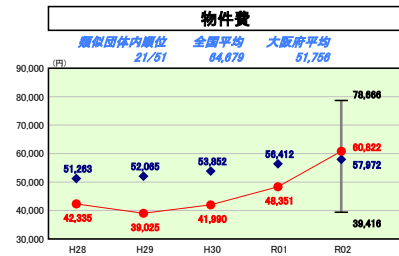
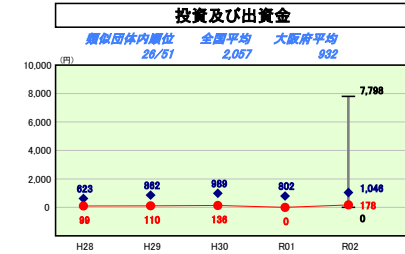
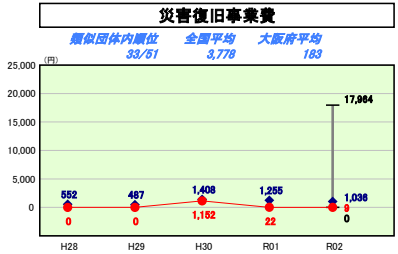
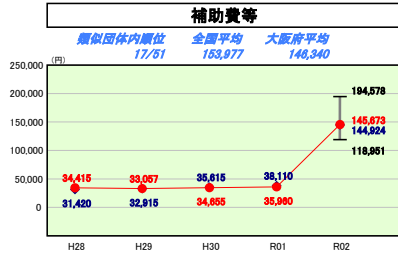
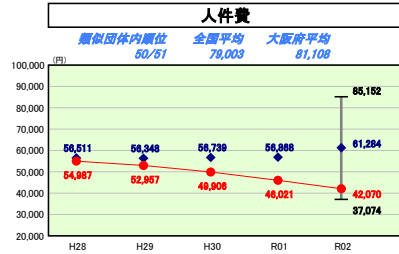
令和2年度

大阪府守口市

人口	143,536人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	140,861人(03.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	12.71km ²	実収公債費比率	6.7%
歳入総額	85,020,572千円	将来負担比率	41.0%
歳出総額	83,070,690千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実収取支	1,897,696千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	32,011,239千円		
地方債現在高	63,101,515千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

【類似団体等との比較】

歳出決算総額は住民一人当たり578,745円となっている。うち扶助費は、住民一人当たり179,516円と、歳出総額の31.0%を占めており、類似団体内平均値を大きく上回り、最も高い団体となっている。要因としては、生活保護費が類似団体と比較して高いことや課税・非課税世帯を問わない市独自の幼児教育・保育の無償化を実施していることなどが挙げられる。また、人件費は、住民一人当たり42,070円と、類似団体内平均値を大きく下回っており、類似団体や大阪府内団体と比較し、効率的な財政運営が行われている。

【前年度との比較】

補助費等は国による特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業を多く実施したことから、住民一人当たり145,673円と前年度より109,713円増加している。
 人件費は住民一人当たり42,070円と前年度より3,951円減少している。現在、本市においては全国トップ水準の効率的な組織で、市民サービスの充実に取り組むため、定員適正化計画で住民一人当たりの職員数を類似団体内、トップ水準となる職員体制を目指しており、令和5年4月1日時点での職員数を640人とする計画であることから、引き続き同指標の減少が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

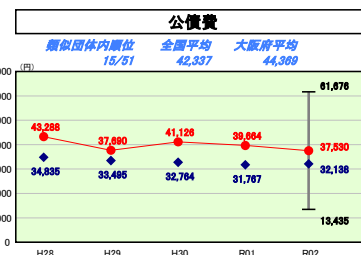
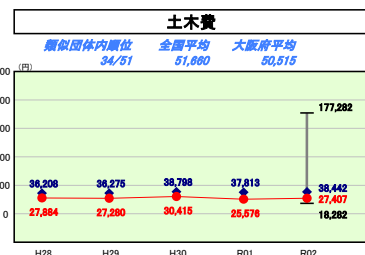
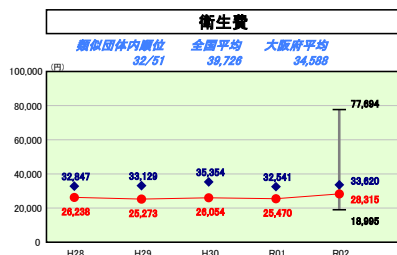
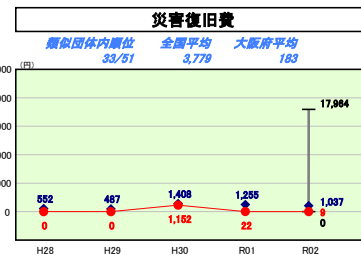
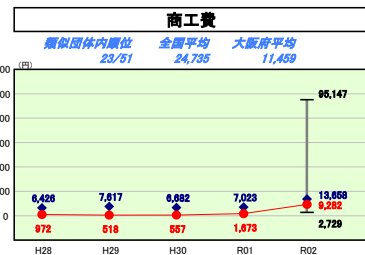
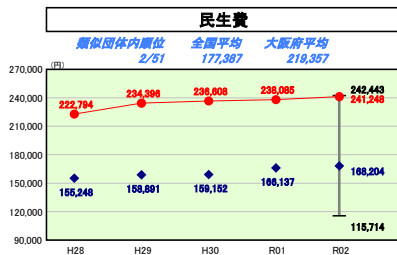
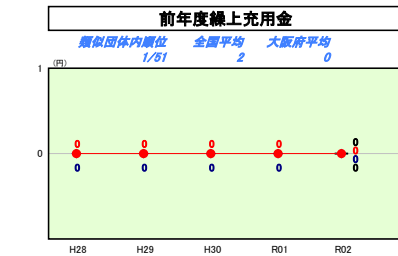
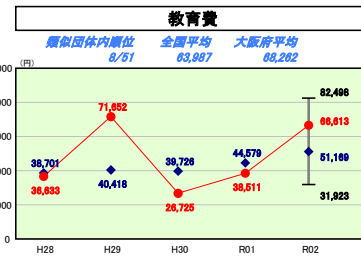
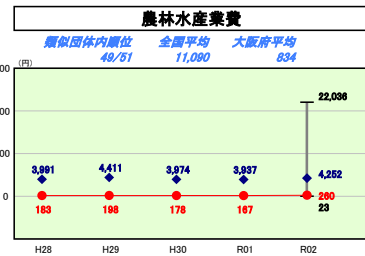
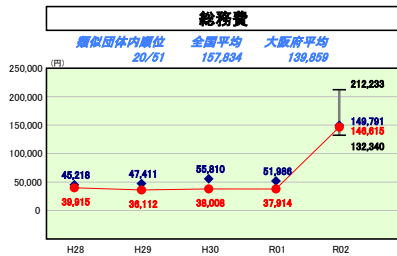
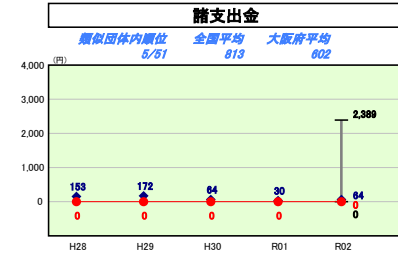
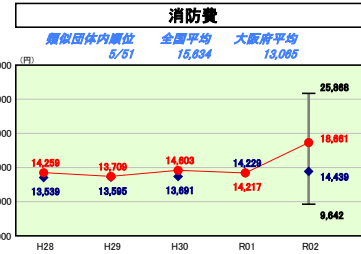
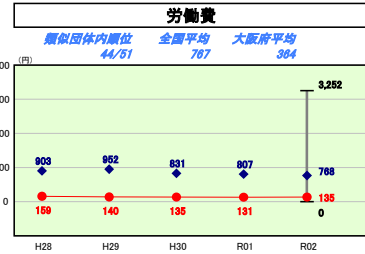
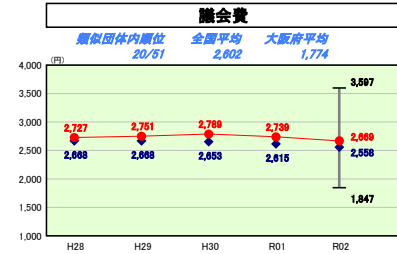
令和2年度

大阪府守口市

人口	143,536人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	140,861人(第3.1.1欄在)	通算実質赤字比率	-%
面積	12.71km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	85,020,572千円	将来負担比率	41.0%
歳出総額	83,070,690千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,897,696千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	32,011,239千円		
地方債現在高	63,101,515千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

【類似団体等との比較】

歳出決算総額は住民一人当たり578,745円となっている。うち民生費は、住民一人当たり241,248円と、歳出総額のうち41.7%を占めており、類似団体内平均値を大きく上回っている。要因としては、生活保護費が類似団体と比較して高いことや課税・非課税世帯を問わない市独自の幼児教育・保育の無償化を実施していることなどが挙げられる。

【前年度との比較】

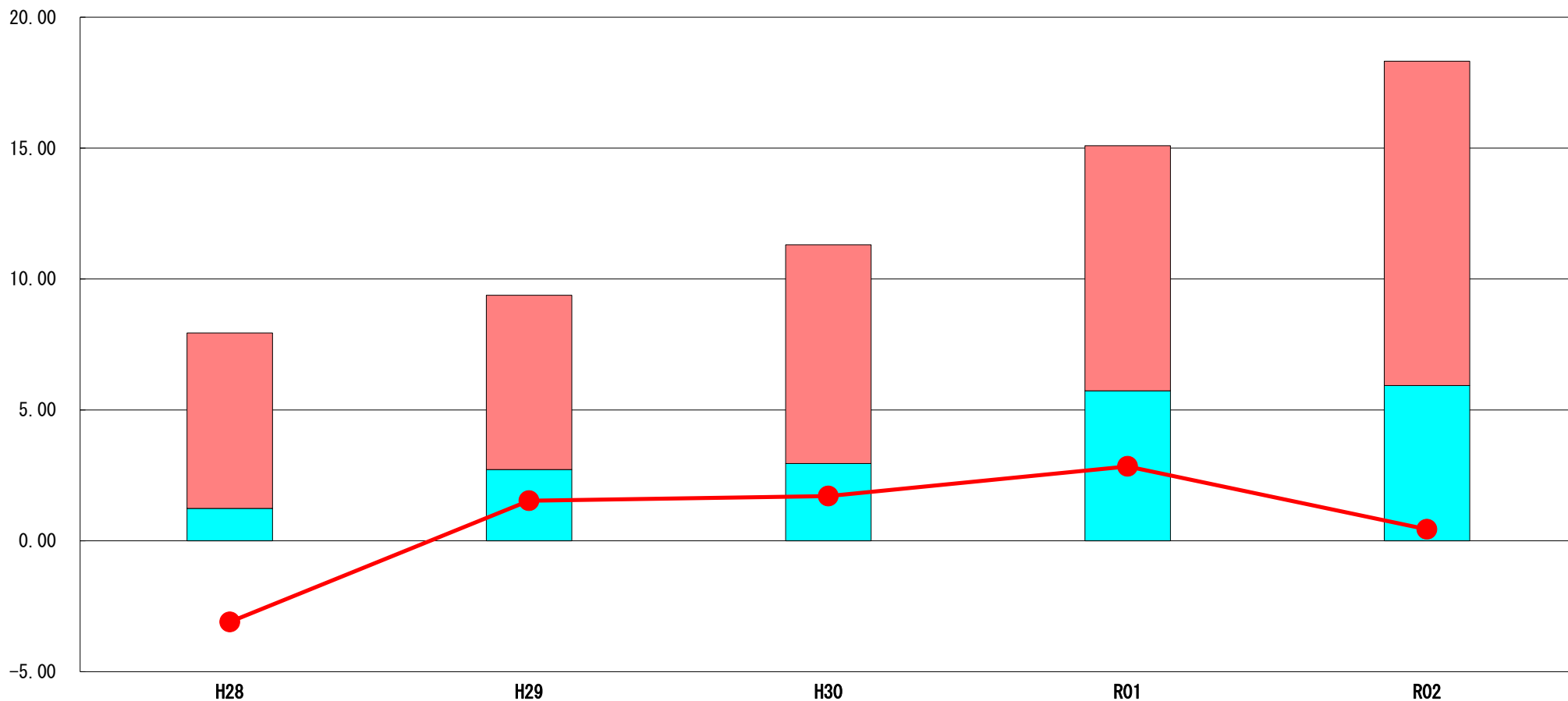
総務費は住民一人当たり146,615円と前年度から108,701円増加している。主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した特別定額給付金事業の増である。
 教育費は、住民一人当たり66,613円と前年度から28,102円増加している。主な増加要因としては、小学校統合校新築工事(さくら小学校)の増やICT環境整備に伴うGIGAスクール端末整備や校内通信ネットワーク整備事業の増である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

大阪府守口市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		6.70	6.66	8.36	9.36	12.39
 実質収支額		1.24	2.72	2.95	5.73	5.93
 実質単年度収支		▲ 3.10	1.53	1.71	2.84	0.44

分析欄

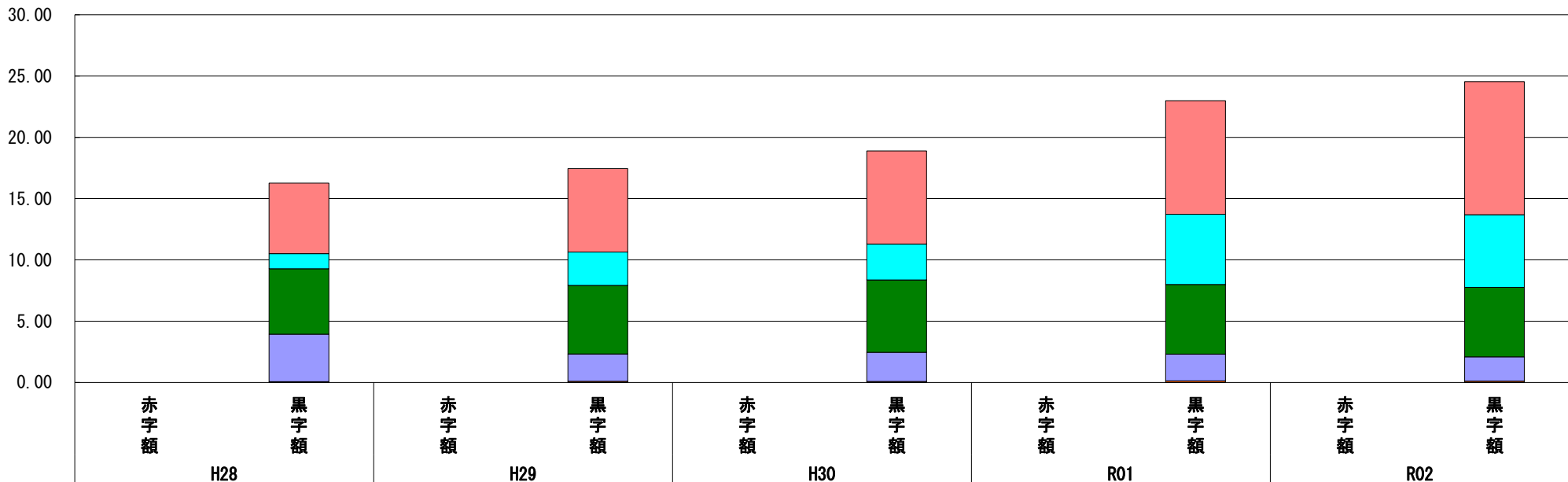
財政調整基金残高は、令和元年度歳計剰余金を編入したことにより、標財比3.03ポイントの増となった。財政調整基金については「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に定めた令和2年度末残高30億円の目標を達成し、令和3年度以降は新たに策定された「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)に基づき、令和7年度末まで50億円を目標に積立てを行う。令和2年度の実質収支は、19億円と対前年度比で1億円増加しており、標財比0.2ポイントの増となった。また、実質単年度収支は1.4億円と対前年度比で7.5億円減少しており、標財比2.4ポイントの減となった。今後も歳入歳出の執行管理を適正に行いつつ、引き続き実質収支の黒字を堅持していくように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府守口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
守口市下水道事業会計		5.75	6.80	7.59	9.27	10.87
一般会計		1.23	2.72	2.94	5.73	5.92
守口市水道事業会計		5.34	5.60	5.90	5.68	5.67
特別会計国民健康保険事業		3.87	2.23	2.38	2.18	1.98
特別会計後期高齢者医療事業		0.07	0.09	0.08	0.13	0.11
特別会計公共用地先行取得事業		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、令和2年度決算は黒字となっており、引き続き安定的な財政運営が行えている。今後とも、新たに策定された「第3次もりぐち改革ビジョン」（案）に基づき、強固な行財政運営基盤を堅持し、「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現に努める。

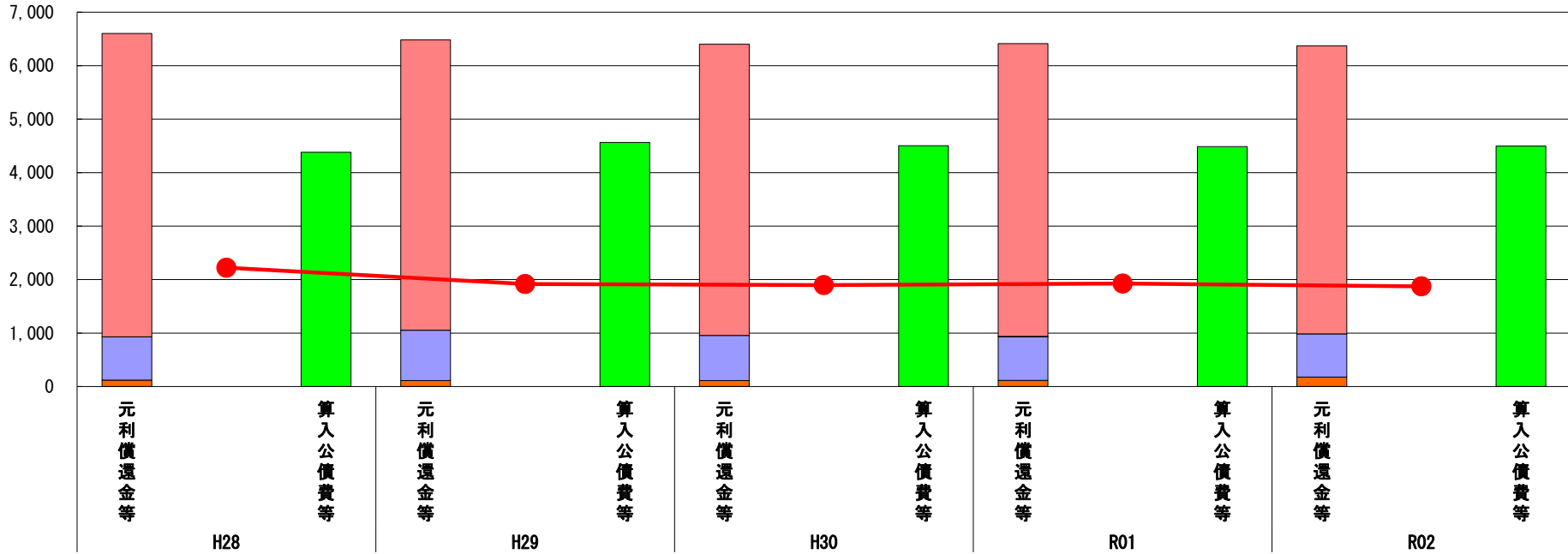
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府守口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,673	5,429	5,447	5,474	5,387
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	8	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		810	941	843	816	804
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		118	111	112	115	179
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,379	4,565	4,505	4,488	4,497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,223	1,916	1,897	1,925	1,873

分析欄

令和2年度決算においては、前年度と比較し、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が64百万円増加したものの、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が99百万円減少したことなどにより、実質公債費比率の分子は52百万円減少している。

早期健全化基準を大きく下回る数値ではあるが、今後とも国・府補助金等の特定財源の確保に努め、過度に地方債に依存することがない財政運営に努め、同比率の改善を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

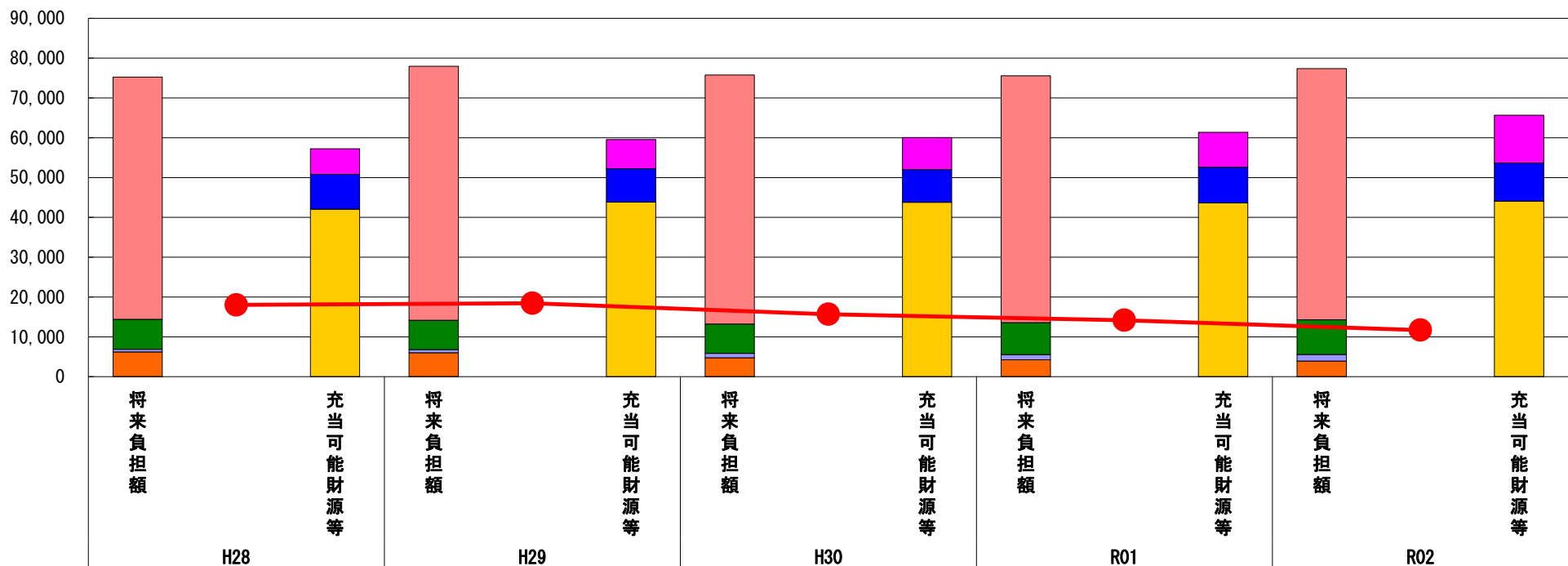
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府守口市

(百万円)



(百万円)

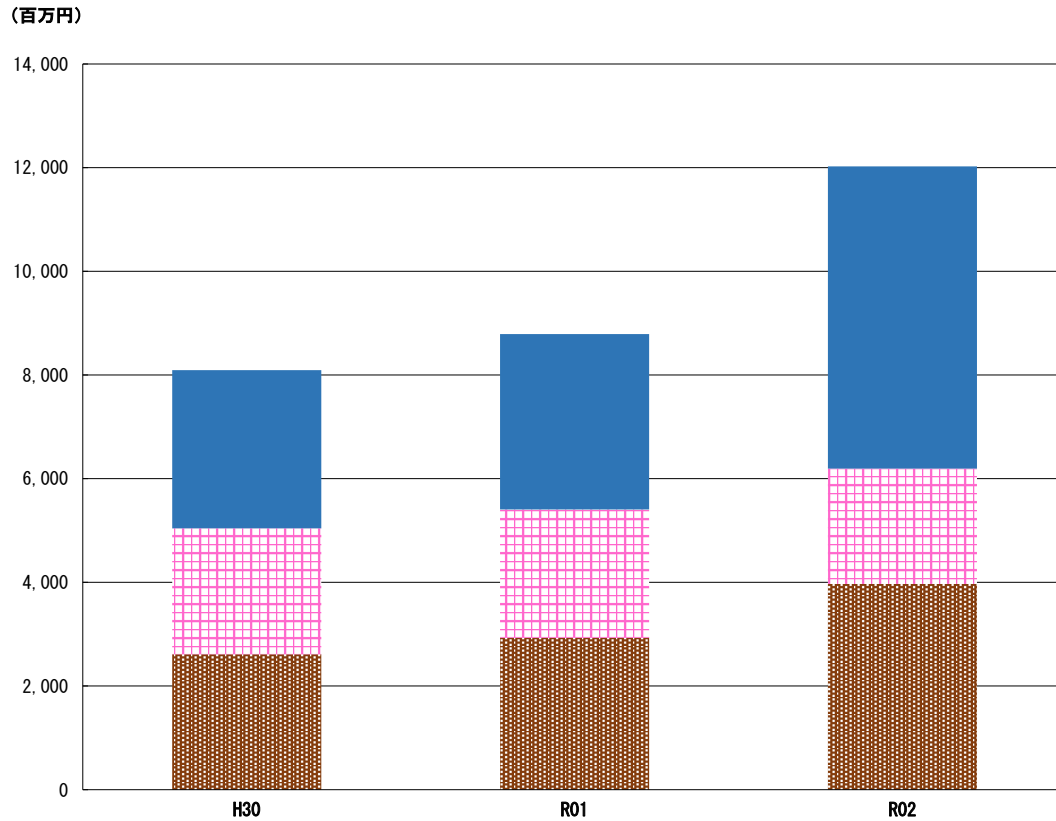
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,840	63,803	62,554	61,985	63,102
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,541	7,366	7,361	8,033	8,684
	組合等負担等見込額		666	796	1,111	1,279	1,668
	退職手当負担見込額		6,207	6,006	4,729	4,248	3,913
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,412	7,309	8,095	8,789	12,024
	充当可能特定歳入		8,757	8,376	8,176	8,951	9,604
	基準財政需要額算入見込額		42,067	43,854	43,806	43,632	44,053
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,018	18,432	15,678	14,173	11,686

分析欄

令和2年度においては、一般会計等に係る地方債現在高が1,117百万円増加したものの、少数精鋭組織を目指した定員適正化計画に基づく職員数の減少により、退職手当負担見込額が335百万円減少したことや、充当可能基金が3,235百万円増加したことなどから、算定式の分子が2,487百万円減少している。年々、将来負担比率は改善しており、早期健全化基準を大きく下回る数値ではあるが、今後とも地方債の発行にあたっては、まずは国・府補助金等の特定財源の確保に努め、過度に地方債に依存することがない財政運営に努め、同比率の改善を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	財政調整基金	2,613	2,930	3,968
	減債基金	2,429	2,477	2,227
その他特定目的基金	その他特定目的基金	3,052	3,383	5,830
	公共施設等整備基金	465	794	2,287
	学校教育施設整備基金	733	695	1,072
	人材育成基金	606	603	600
	愛のみのり基金	546	548	550
	がんばる守口助け合い基金	0	0	526
基金残高合計		8,095	8,789	12,024

令和2年度

大阪府守口市

基金全体

(増減理由)

平成30年度から令和元年度にかけて基金全体で694百万円増加しているが、これは歳計剰余金を財政調整基金及び減債基金に積み立てたことや、土地の売却益をその他特定目的基金（公共施設等整備基金）に積み立てたことによるもの。
令和元年度から令和2年度にかけて基金全体で3,235百万円増加しているが、これは歳計剰余金を財政調整基金に積み立てたことや、土地売却収入をその他特定目的基金（公共施設等整備基金、学校教育施設整備基金、がんばる守口助け合い基金）に積み立てたことによるもの。

(今後の方針)

財政調整基金については、今まで「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づき積み立ててきたが、令和2年度末までの30億円の残高目標を達成したため、令和3年度以降は、新たに策定された「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)に基づき、社会経済情勢の変化による税収減や災害等の不測の事態に対応できる一般財源を確保しておく観点から、令和7年度末まで50億円を目標に積立てを行う。
公共施設等整備基金については今まで「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づき積み立ててきたが、令和2年度末までの10億円の残高目標を達成したため、令和3年度以降は、将来の公共施設等の整備による財政需要を踏まえ、未活用地売却収入等を原資に、引き続き積み立てていく。
その他の基金については、各基金条例に沿って適切に管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度から令和元年度にかけて317百万円増加しているが、主な要因は平成30年度歳計剰余金のうち300百万円を同基金に積み立てたことによる。
令和元年度から令和2年度にかけて1,038百万円増加しているが、主な要因は令和元年度歳計剰余金のうち1,000百万円を同基金に積み立てたことによる。
適切な財源の確保と歳出の精査により同基金を取り崩しておらず、基金残高は増加傾向にある。

(今後の方針)

財政調整基金については、今まで「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づき積み立ててきたが、令和2年度末までの30億円の残高目標を達成したため、令和3年度以降は、「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)に基づき、社会経済情勢の変化による税収減や災害等の不測の事態に対応できる一般財源を確保しておく観点から、令和7年度末まで50億円を目標に積立てを行う。

減債基金

(増減理由)

平成30年度から令和元年度にかけて48百万円増加しているが、平成30年度歳計剰余金のうち300百万円を同基金に積み立てる一方で、起債(第三セクター等改革推進債)の償還財源とするために255百万円取り崩したことによる。
令和元年度から令和2年度にかけて250百万円減少しているが、起債(第三セクター等改革推進債)の償還財源とするために252百万円取り崩したことによる。
(起債(第三セクター等改革推進債)の償還財源とするために平成26年度から毎年度基金の取り崩しを行っている。)
(参考) 過去3箇年の取崩し額 平成30年度: 259百万円、令和元年度: 255百万円、令和2年度: 252百万円

(今後の方針)

第三セクター等改革推進債の起債残高を踏まえ、引き続き同基金に積み立てていくとともに、減債基金を計画的に活用し、繰上償還を実施することなどにより、市債全体の残高及び公債費のコントロールに努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・愛のみのり基金: 本市の社会福祉事業のためになされる寄附金(使途を特定しない寄附金を含む。)を有効に活用し、もつて社会福祉の充実に寄与するため。
- ・庁舎建設資金積立基金: 庁舎建設資金の一部に充てるため。
- ・緑・花基金: 花と緑豊かな潤いのある街づくりを推進するため。
- ・地域福祉推進基金: 市民が安心して、生きがいをもって暮らせる地域福祉を推進するため。
- ・生涯学習援助基金: 生涯学習活動の振興を図るため。
- ・人材育成基金: 多様化・高度化する時代に即応して活躍できる国際感覚に溢れた人材を育成することにより、「文化都市守口」の実現に資するため。
- ・学校教育施設整備基金: 学校教育施設の整備に必要な資金を積み立てるため。
- ・公共施設等整備基金: 公共施設等の整備に必要な資金を積み立てるため。
- ・がんばる守口助け合い基金: 感染症の流行及び災害等への対応又は災害に強い地域づくりに係る事業の実施に資するため。
- ・森林環境譲与税基金: 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林の整備及びその促進に関する事業の実施に資するため。

(増減理由)

公共施設等整備基金については、令和元年度から令和2年度にかけて1,493百万円増加しているが、主な要因は、土地売却収入を公共施設等整備基金に1,337百万円積み立てたことによるもの。

がんばる守口助け合い基金については、令和2年度から新たに制定し、土地売却収入などの積み立てにより、526百万円の増となった。

(今後の方針)

その他特定目的基金全体: 公共施設、インフラ等の長寿化対策や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく。